

くら

- SAKURA -

令和3(2021)年11月1日 NO.71

9月定例会の内容を中心にお伝えします。



特集 地域支援員 & 市議会



CONTENTS

特集	P 2
こんなことが決まりました…	P 4
一般質問	P 6
決算特別委員会・議決結果…	P 11
議員全員協議会	P 12
意見書	P 13
委員会の活動報告	P 14
臨時会	P 15
編集後記	P 16

佐伯・吉和地域で活躍する地域支援員さん6名の活動の様子です。

特集

地域支援員 & 市議会

「地域支援員」は、総務省の「地域おこし協力隊」と「集落支援員」の制度を活用し地域力の維持・強化を図る取り組みなどを行います。

現在、佐伯・吉和地域で、「佐伯・吉和の定住推進」「佐伯高等学校の魅力化」「農業活性化」「玖島地区活性化」「浅原地区活性化」「吉和地域課題解決」を担当する6人の地域支援員が活躍しています。地域支援員の皆さんにお話を伺いました。



佐伯支所内で

地域支援員さんは任期最長3年の会計年度任用職員として採用されています。佐伯支所と吉和支所で勤務されており、6人は定期的に集まり、会議や情報交換などを行っています。

地域のミッション達成に向け活動中

《どんな任務ですか。充実していますか》

中山 農業担当です。目標（ミッション）は、耕作放棄地を減らす・農地を管理できない方が、代わりに稲作を依頼できる法人委託の利用を促す・農商工連携の促進・農福連携など。農学部出身で、景観を支える仕事に関われて良かった。仕事内容はかなり充実しています。

西本 浅原の世帯を一軒ずつ回っています。任務はコミュニティと行政のパイプ役や人つながりです。人口推移など浅原に関するデータの分析も業務の一つです。浅原の人は温かく、とても楽しく充実しています。

義志 役割は、玖島地区からの情報発信です。

玖島は広島工業大学とのコラボもあり、秋以降にはホームページができる予定です。できればSNSも。旧玖島小学校は改修中で来年4月オープンですが、コミュニティが業務委託を受けて行う事業化のお手伝いもします。

松本 佐伯高校の魅力化と発信が仕事です。さまざまな媒体を使った情報発信、公営塾運営、さえき学への支援や学校行事のサポートなど。信頼関係ができたところで、いろんなことが動いていくことが分かり、そこに充実感を感じます。

中井 定住推進担当で、ミッションは空き家バンク制度での相談対応と移住定住のプロモーション活動です。IT部門で働いていたので、動画作成や、360度全方向見ることができるようを通して県外の人にも気軽に見てもらえるような仕組みづくりも行っています。地域の人達と連携しながらスキルを発揮できています。

深瀬 一つは、吉和の小さな拠点づくりです。吉和支所の建て替えによる複合施設の活用方法を地域の方と一緒に考えます。二つ目は地域課題解決です。地域支援員にならなから、行政のことや地域の困りごとなど知らなかったのが、今はとても充実しています。

中井皓一（こういち）さん 後列左
自然に囲まれたところで仕事をしたかった。

松本美由紀さん 後列中
友人に「あなたにぴったりの仕事がある」と紹介された。

義志（ぎし）裕子さん 後列右
しゃもじん（廿日市市創業支援施設）からの紹介で。

中山理公（りく）さん 前列右
地域農業を何とかしたいと農学部卒業後すぐに。

西本智詞（ともり）さん 前列中
広島修道大学の副専攻からのつながりで。

深瀬憲司（けんし）さん 前列左
何か地域に関わることができないか考えて。

地域支援員への志望動機をお聞きしました。
さまざまな経験をお持ちです。



〈ご苦労や、良かったと思われることは〉

- 前任の方に紹介してもらい、移住されてきた方の考えも聞けたことは良かったです。
 - 最低限これを、という指標はないので成果をどうみるか、自己満足にならないかとも思います。次の募集では、もう少しミッション内容を細かく提示した方がやりやすいのでは。
 - 研修で教わったのは、任務の形態はミッション型とコミュニケーション型があるということ。私はコミュニケーション型です。これまで外注していたことを自分でやる、など自分自身が変わるチャンスがもらえます。
 - 良くも悪くも行政と民間の違いに戸惑います。
 - 良かったことは、自分のコンテンツを立ち上げられたこと。行政の仕組みをある程度見ることができたこと。起業するときに役に立つのではと思います。
 - 中に入ってみて行政のしていることが分かって今後に生かせる学びになっています。
 - 自由度は高いけれど一人では厳しいです。
 - 安心して暮らせるまちづくりはできていると思うので、多様性を追求するあまりに、本来のまちの姿が壊れないように、古い町並み・平穏な生活を守ってほしいです。
 - 空き家を手放しやすく、空き家バンクに登録しやすくなるように。移住者のその後を支援できるような施策があればと思います。
 - 豊かな自然があるのが魅力なのに、他の地域同様に、山を開いて産業化しようとされています。それでは他と同じになってしまうので、その自然を生かした策を考えてほしい。
 - 行政のデータは紙媒体が多く、各部署がいろんな媒体で持っています。一元化するとスピードアップするのでは。
 - 市役所職員の方たちがこんなに市民のために動いてくださったのかと感じました。今日も話す中で、共通の想いがあったので議員さんも情報発信してもらえたら。
 - 自分のスキルを生かしたい方にもっと地域支援員になってもらえるように、報酬についても考えてもらえたらと思います。
 - 吉和の自然を残したまま、ＩＴを吉和で活用できないかと考えています。観光だけでなく、吉和で仕事を、となるように。
- 〈市政や議会に望むことを聞かせてください〉
- 安心して暮らせるまちづくりはできていると思うので、多様性を追求するあまりに、本来のまちの姿が壊れないように、古い町並み・平穏な生活を守ってほしいです。
- 地域を良くしたいという情熱と、自身の任務（ミッション）に対する真剣な向き合い方に議員も頑張らなくては強く思いました。
- 当日はお忙しい中ありがとうございました。

● 9月定例会 ●

廿日市市の

こんなことが決まりました

会期21日間 9月7日～27日

今回の議案は

原案可決 …………… 12件

報告 …………… 2件

同意 …………… 1件

閉会中の継続審査 …… 13件

計28件

今号では
この中から
3つを

Pick up

Pick up 1

火葬場霊峯苑ほか 3墓苑を指定管理者制度へ

〈議案第62号〉 公の施設の指定管理者の指定について

廿日市市火葬場霊峯苑及び3霊峯墓苑については、これまで火葬場のみを業務委託契約としていましたが、利用者の利便性向上や効率的で管理コストの軽減が図れるとして、一体的な指定管理者制度に移行します。3事業者の参加による総合点数方式での採点の結果、次の事業者を管理者に選定しました。

日本斎苑・東洋観光コンソーシアム

代表者 広島市中区本川町二丁目1番9号

株式会社 日本斎苑 代表取締役 渡部 彰

構成員 広島市中区田中町2番10号

東洋観光株式会社 代表取締役 今井 誠則

こんな質問が出ました

Q なぜ初めから5年間の契約としたのか。

A 収益事業ではなく、事業者が手を挙げやすいように5年とした。

Q 選定時の提案が履行されなかったケースもあるが、担保できるのか。
A 提案は契約の一部とみており、確実に履行されるよう確認していきたい。

(反対討論) 上位2事業者の採点は僅差であり、採点配分によって変わる可能性もあった。説明では選定の納得が得られず反対する。サービス向上や5年間で5000万円の経費削減が図られる。選定は要綱に沿って厳正に行われており、信頼して賛成する。

(賛成討論)

賛成する。

Pick up 2

宿泊業など

観光関連事業者を支援

〈議案第56号〉 一般会計補正予算（第7号）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、厳しい経営環境にある旅館・ホテル、土産物店などの観光関連事業者の支援を目的としたもので、事業内容は次のとおりです。

●新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業

1億3000万円

① 宿泊施設事業継続支援金（4000万円）

前年・前々年比、売上30%以上減少の事業者へ給付。施設規模1000㎡未満20万円。1000㎡以上は1000㎡毎に30万円で上限3000万円。

② 宿泊助成費追加（5500万円） 5000円×11000人分助成。

③ 「今こそチケット」追加発行（3000万円）

土産物店、体験観光事業者を中心に、1000円で13000円分使えるチケットを10万枚追加発行。

④ 事務費・広告宣伝費（500万円） 事業委託費用。

こんな質問が出ました

Q 宿泊事業者への支援金は状態が長引くことも考慮し、この事業の継続性まで視野に入れているのか。

A 今回は臨時交付金での対応が可能で、継続性までは視野に入れていない。今後の感染状況を見ながらしっかり取り組む。

Pick up 3

認定農業者等の

収益力強化へ支援

〈議案第56号〉 一般会計補正予算（第7号）

収益力強化に取り組む認定農業者等に対して、国の補助金である農業機械導入やパイプハウス設置等に要する経費の一部補助に加え、市独自に上限200万円を上乗せ支援します。

● 担い手経営基盤強化事業

・ 産地生産基盤強化事業補助金

2254万6千円

こんな質問が出ました

Q この資金を、農業者にどう活用してほしいと考えているのか。

A この補助金は、産地化を図ろうとする農作物に対する国の補助制度になっている。特に本市は、軟弱野菜であるハウレンソウを中心に新規農業者に生産してもらい、産地化が図れればと考えている。

Q 本市が進めるハウレンソウの需要予測はどうか。

A 十分な消費ニーズがあると考えている。本市の地域特性に合わせた生産方法の工夫をしていきたい。

Q この制度を今後も続けていく考えなのか。

A 耕作放棄地が増えないよう、農業振興を図るために制度は続けていきたい。

議員のQ

市 & A



一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。
皆さんの生活にかかわる大切な質問です。
あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員19名 質問30項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものです。その他の質問については、会議録・廿日市市議会ホームページでご覧いただけます。



次世代も安心の財政基盤構築を



広畑裕一郎 議員

Q

市は7月、総合計画の着実な実行と、将来も持続可能な財政基盤の構築を掲げ、中期財政運営方針（令和3～7年度）を示した。「中財は財政健全化の道しるべ」でもある。しかし、最終の令和7年度の財務指標の目標値は、2年度と比べ、いずれも悪化しており方針と合致していない。硬直化する内容に強い不安を感じ、市長に市のガバナンス（内部統制・管理）について問う。

A

厳しい財政状況や、中期財政運営方針の財政指標の目標など、職員全員が組織的に認識することが重要。市政運営会議や予算編成方針、あるいは予算編成過程などを通じ、現状認識や課題の共有、規律意識の醸成を図り、ガバナンスの効いた運営に取り組みたい。

その他の質問

・防災無線の改善について

児童・生徒の安全安心の確保を



中島 康二 議員

Q

小中学校・児童生徒の安全安心の確保について問う。

①コロナの感染者数や感染経路と対策などは。

②通学路の安全対策の現状や対応などは。

③SDGsとして、無農薬野菜等の使用を含めた食育は。

A

①9月7日現在の感染者は、児童生徒が30名、教職員が3名と増加しており、大半は家庭内感染。感染対策を行い、対面授業を実施している。また、給食時は黙食とするなど感染対策の徹底を図っている。
②危険個所の改善に向け「通学路安全推進会議」を開催し、ハード面、ソフト面で効果的な対策を実施する。
③無農薬野菜は価格や供給量の面で課題があり、まずは地産地消を推進する。

新たな事業用地を中山間地域に



岡本 敏博 議員

Q

令和3年6月定例会において、来年度予算で内陸部（中山間地域）における新たな事業用地の確保について、調査費を計上してはどうかとの質問に対して、「考えさせていただきます」という答弁であった。どうするのか問う。

A

新たな事業用地の確保は、立地需要の高かった沿岸・丘陵部を候補地に、土地利用や造成に関する基本計画の作成や事業手法等についての調査・検討を最優先に行っている。一方で内陸部への立地に関心を示している民間企業が14社あることも判明している。変化する社会情勢や、企業からの立地意向に迅速に対応・検討していけるよう、内陸部の適地調査費の計上に向け、取り組んでいきたい。

その他の質問

・林業振興の戦略について
・民間保育園の運営に対する応援について

地区連携で 命を守る行動を



林 忠正 議員

Q

災害対策基本法等改正の目玉は、レベル4の避難勧告と避難指示が避難指示に一本化、及び個別避難計画作成が自治体の努力義務になったことである。地区が連携して取り組み、個別避難計画作りは実際の避難にも繋がるがどうか。法改正趣旨を踏まえ、避難支援団体と連携し、土砂災害特別警戒区域に居住する要支援者全員の個別避難計画の今年度中作成を目指す。8月の大雨時には、市提供の※①GISマップや要支援者名簿を活用し、28地区中21地区で地域の避難支援団体や支部が、土砂災害特別警戒区域に居住する要支援者へ訪問や電話で避難を呼びかけた。今後、各地区の避難支援の環境づくりを促進し市民の命を守る行動に繋ぐ。

A

その他の質問

・中山間地域の定住促進の取り組みについて

子育て・介護世帯 の支援策は



向井 恵美 議員

Q

近年、少子化がますます加速する中、祖父母も孫の世話をすることにより「生きがい」を見いだせ、健康寿命の延伸に繋がるものと考ええる。そこで二世帯、三世帯住宅へのリフォーム資金の助成や住宅団地の建ぺい率を緩和する考えはないか問う。

A

空き家の流通促進による子育て世帯等への住宅供給や環境の維持向上が求められている。二世帯・三世帯への住宅リフォームは、国の補助制度を市ホームページ等で周知し、多世代居住の促進に繋がる形態規制緩和等の検討を行う。地域住民のかたがたと合意形成を図り、子育て世帯や親の介護世帯など、多世代住宅の促進に向け取り組んでいきたい。

その他の質問

・男女共同参画プランの推進状況について

阿品地区の公共下水道 拡充に向けて



梅田 洋一 議員

Q

阿品地区のうち、造成からの歴史が長いにもかかわらず公共下水道の整備が遅れている阿品一、二丁目の区域について、これまで整備が遅れている理由と今後の整備予定について問う。

A

これまでは、宮島口方面への下水道幹線の延伸、老朽化による更新に莫大な費用がかかると課題のあった阿品台、ふじタウンの団地浄化槽との接続、下水道幹線周辺区域の整備などを優先してきた。

現在、既に※事業計画の対象としている区域の整備も順調に進んでいることから、今後は、阿品一、二丁目も順次事業計画に編入して整備を進めていく予定である。

※事業計画とは、概ね5～7年間の整備実施予定のこと

トリアスロン大会 の成果と基金創設



井上佐智子 議員

Q

本市で開催されたトリアスロン選手権の成果について問う。これらを踏まえて今後、青少年や障がい者スポーツの支援、アスリート育成のための基金を作ってはどうか。

A

本市の選手権に参加した選手のうち、10人が東京オリパラの代表選手として出場した。感染症対策を取りながらインターネットライブ中継で多くの方に観戦いただいたが、大会をやり遂げたことで本市の地域力と政策推進のための組織力向上につながり、今後のまちづくり推進に大きな財産になった。アスリートの経済的負担や支援の必要性も認識しているが、基金についてはさまざまな課題もあり、効果の高い支援について競技団体等と連携して研究したい。

その他の質問

・投票率のアップをはかるために

中学生の通学費補助について



大崎 勇一 議員

Q

八坂サンランド方面から大野学園に通学するための道路は、道幅が狭い等の状況から自転車通学をするには危険である。

よって中学生は自転車通学が認められているが、諦めざるを得ない。このような地域については、補助の距離要件を満たさずともバス通学費を補助するべきと思うがどうか。

A

この地域については、今年度行った交通量調査で昨年度よりも交通量が増加していることや、本年6月に発生した千葉県八街市の事故を受け、国から要請があったことなどにより、これまでの通学距離や交通量といった補助基準に加え、スピードの出やすい箇所といった危険度の要素を加味するなど、見直しを図っていききたい。

盛り土が危険な土石流に



堀田 憲幸 議員

Q

市内には、建設残土による盛り土が点在し、大雨が降る度に近隣住民に災害への不安を与えている。次の点を問う。

A

①建設残土の持ち込み状況や盛り土の把握はしているか。
②市民への理解は十分か。
③法令に基づいた申請分については把握している。

A Q

②通報などで現地確認の上、持込業者の調査、指導等することと理解に努めている。
現状把握は本場に十分か。
危険個所の全てを把握はできていない。7月に発生した熱海市の土砂災害を踏まえ、盛り土の総合点検が関係省庁からきている。調査の結果、法令適用外が434箇所あり、重点対象エリアを調査し県に報告する。今後、安全度など色々判断したい。

安全に走行できる道路への対応を



栗栖 俊泰 議員

Q

市民が安心して走行できる道路施策として次の点を問う。

①ナラ枯れなどの道路沿いの危険木は、個別でなく抜本的対応が必要だがどうか。

A

②国道186号線は、県の基準雨量超過により、8月の長雨で7日間も通行止めとなった。生活路線として問題があるが、市はどう考えているのか。

A

①市の管理する路線では、電線管理者や道路パトロールと連携して迅速に対応していく。また、国・県道については、速やかな対応などを要請するとともに、まとまった範囲の伐採実施も働きかけていく。
②現在も落石対策等に取り組んでいただいているが、防災・減災対策の推進による災害に強い道路構築を、引き続き国・県へ強く要望していく。

太陽光発電の問題点と条例制定について



水野 善文 議員

Q

太陽光発電問題について問う。
①本市の太陽光発電の開発は、どれだけ把握できているか。

②脱炭素の方針で、太陽光の乱開発が懸念されるが、生活環境を守る条例は必要でないか。

③中国政府に人権侵害されるウイグルで、太陽光パネルが生産されていると報道があるが、人権問題の認識はあるか。

A

①※F・I・T法で認定した20kW以上の発電は公表されているが、それ以外の設備は未公表で把握する方法がない。
②現時点では、適切な設置が行われている認識であり条例は考えていない。
③多くの原材料はウイグルで製造され、強制労働の疑惑がある報道は承知している。
今後、国の議論など、情報収集に務めたい。

その他の質問

・特別支援教育のこれからについて

二戸建て住宅の 空き家対策を



山口 三成 議員

Q

二戸建て住宅では建物が隣接しているため、空き家となつた隣の住民は多くの悩みを抱えておられる。

二戸建て住宅での危険空き家・特定空き家などの認定時期を記した対策計画を作成する必要があると考えるがどうか。

A

二戸建て住宅は雨漏りなど直接的な影響を受けやすいため、所有者に対し適正な管理を促していきたい。

阿品台タウンハウスは、建築規制を適用する一団地認定や住環境を維持する建築協定の認可を受けていることから、ブロックごとに住民の合意形成を図る必要がある。不安解消や増築・建て替えなど地域と連携して取り組んでいきたい。

J A広島総合病院前 の道路冠水について



山下 竜太郎 議員

Q

7月8日の大雨でJ A広島総合病院付近の道路が冠水した。救急搬送に影響はなかったか。また、冠水の原因や今後の対策について市の所見を問う。

A

午前7時から9時の道路冠水時、救急搬送が1件あった。病院西側の救急専用口への道路は進入不可能で、東側正面玄関から傷病者を収容した。

原因は現在検証中だが、1時間雨量70mmの大雨で、扇ポンプ場の排水能力や潮廻しの貯留能力では対応できなかった。扇ポンプ場が電気トラブルで16分間停止したり、道路集水枥に土砂が詰まったりもした。当面は、大雨想定時にポンプの先行運転をして潮廻しなどの水位を下げ、貯留機能を十分に活用する。今後はポンプの増設を速やかに進めたい。

給食費の公会計化は



高橋 みさ子 議員

Q

文科省は「働き方改革」の一環として給食費を自治体の会計に組み入れる「※③公会計制度」を採用するよう呼びかけている。教員が督促業務から解放され、子どもに向き合う時間の確保や、滞納の減少などの効果が挙げられている。県内では、既に7自治体が公会計制度を導入し、来年度からは広島市も導入する。本市はどのように考えているか。

A

国のガイドラインに沿って、令和元年度と2年度に調査・研究を行った。その結果、文科省が示す効果のうち、安定的な食料調達や管理体制の充実が該当するが、教員の業務負担軽減については、今のところ大きな効果は見込めていない。さらに詳細な研究を行い、早急に方針を出したい。

障がい児(者)の 支援の充実を



隅田 仁美 議員

Q

医療的ケア児支援法が9月に施行されたが、全国的に福祉人材の確保が難しい。また障がい児(者)に寄り添った対応が求められるが次の点を問う。
①支援法施行に伴う予算や福祉人材の確保は。

A

②保護者緊急時の、障がい児(者)の受け入れがいつでもできる支援体制の推進強化は。

①児童発達支援や放課後等デイサービス等で、看護師等の配置を行った場合、報酬の加算や医療的ケア児の基本報酬が創設された。現在保育園は一時的保育のみだが、今後は通常保育でも看護師を確保し、希望に応じ医療的ケア児の受け入れを実施していく予定。
②短期入所等の事業所の増加を見込んでおり、緊急時受け入れ体制の充実を図る。

その他の質問

・議会と市長の関係性について

その他の質問

・がん対策の推進について

認知症・独居高齢者の現状について



徳原 光治 議員

Q

本市の高齢化率は30.6%だが、団塊の世代が75歳の後期高齢者になるまであと数年である。既に始まっている地域の高齢者の認知症や独居などによる課題の取り組みの現状と、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられる地域づくりについて問う。

A

昨年の70歳以上の独居高齢者数は4012人で安否確認件数は32件、死亡者3件であった。認知症は、急増が見込まれ、家族も対応に悩みながら半数近くが相談窓口を知らない。市では、認知症支援員を地域包括支援センターに配置し、医療機関・民生委員と連携して対応している。老人会など地域活動参加者ほど認知症リスクが低く、地域で支えあう支援体制が重要である。

土砂災害を防ぐために



大畑 美紀 議員

Q

国・広島県は熱海市の土石流災害を踏まえ盛土調査を行う。
①本市内の盛土、残土置き場等で、国・県の進める盛土調査対象以外の箇所の把握、調査、災害防止対策は。

A

②林地開発によるメガソーラーや大型風力発電施設建設は、土砂災害の危険を著しく増大させるが市長の認識を問う。開発を規制できる条例制定と大規模風力発電事業計画に反対表明を求めるがどうか。
①住民からの情報で把握した箇所は、現地確認し速やかに対応したい。
②各法令に基づく判断に委ねるべきであり、発電施設設置に特化した条例制定は現時点では考えていない。風力発電については、今後、懸念事項があれば意見を上げていく。

その他の質問

・「黒い雨」被爆者の救済を

新型コロナウイルスのワクチン接種



吉屋 智晴 議員

Q

7月、国からのワクチン供給不足をうけて、表面化した課題について次の点を問う。
①ワクチンの在庫管理は。
②未接種高齢者への支援策は。
③個別医療機関の予約は。
④担当課の負担軽減と人員配置はどうか。

A

①6月まではワクチン供給が十分であったため、全体数把握・管理が不十分であった。現在は市が一元管理し、安定供給に努めている。
②10・12月に、民生委員による高齢者訪問を予定している。
③HPの医療機関情報は不十分だと認識している。今後は予約受付時間や接種可能な曜日・時間なども掲載する。
④専任組織の設置と全庁的協力体制で、特定職員に過度な負担が生じないよう対応する。

児童・生徒のマスク着用によりメリハリを



荻村 文規 議員

Q

児童・生徒のマスク着用は熱中症リスクのみならず、酸素不足による体力や学力の低下、コミュニケーション能力発達の阻害などが専門家からあげられている。

A

厚労省の指導どおり、屋外で他人と2m以上の距離が保てる場合や体育や運動時にはマスクを外すように指導を徹底するべきであるが、どうか。
子ども達は、発達段階によって理解力や経験が異なるため、マスクを着脱する条件を判断しにくい。学校では、活動場面や学年実態に合わせて教師が声を掛け、働きかけるとともに、児童生徒が自ら状況を判断して着脱できる判断力が身につくように指導しているところであり、今後もその指導を継続していきたい。

その他の質問

・市役所窓口コンシェルジュ、HPや公式LINEにチャットボットを

決算特別委員会

令和2年度一般会計ほか8特別会計、及び3企業会計の決算認定は、9月27日の本会議最終日に決算特別委員会に審査を付託し、委員長に北野久美（クラブみらい）、副委員長に林忠正（成蹊21）を選任しました。

特別委員会は、10月11日、12日及び15日の日程で開催し、10名の委員による審査・採決を経た後、12月定例会初日（12月7日予定）の本会議で委員長報告を行い、認定の採決を行います。

選任された委員は次のとおりです。

委員長	北野 久美（みらい）
副委員長	林 忠正（成蹊21）
委員	濱本 紀洋（新政ク）
	坂本 和博（新政ク）
	梅田 洋一（新政ク）
	山崎 英治（公明党）
	山下竜太郎（無会派）
	枇杷木正伸（みらい）
	田中 憲次（ク進風）
	徳原 光治（成蹊21）

議決結果

令和3年第2回臨時会・第3回定例会の議案等のうち賛成・反対が分かれたものについて、各議員の賛否の状況をお知らせします。

会 期：令和3年8月5日の1日間

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成（人）	反対（人）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
8月5日	議案	54	令和3年度廿日市市一般会計補正予算（第6号）	原案可決	25	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長

（表示例） ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

会 期：令和3年9月7日～9月27日の21日間

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成（人）	反対（人）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
9月27日	議案	62	公の施設の指定管理者の指定について（霊峯墓苑、第二霊峯墓苑及び第三霊峯墓苑並びに廿日市市火葬場霊峯苑）	原案可決	26	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長

（表示例） ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

用語説明

①GISマップ（P7）

（GIS：Geographic Information Systemの略）地理情報システム。

②FIT法（P8）

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

③公会計制度（P9）

国や地方公共団体で行われる会計処理。今回の一般質問では、市が給食費を会計予算に組み込むことで、学校側の業務負担を削減するの意。

議員全員協議会

全議員に重要な取り組みの説明がありました

「重要伝統的建造物群保存地区(重伝建地区)選定に伴う

固定資産税の軽減措置」について

重伝建地区の概要

文化財保護法に基づき、わが国にとって特に価値が高いと認められたものが重伝建地区です。(全国の認定地区数¹²⁶)

令和3年8月、厳島神社の周囲に形成された門前町としての宮島の町並み約16.8haが、この重伝建地区として国から選定されました。

重伝建地区に認定されれば、同地区保存のための費用補助、固定資産税、相続税評価額の軽減など、優遇措置を受けることができます。

固定資産税の軽減措置

1、家屋分

地方税法の規定により、同地区内の伝統的建造物のうち、既に非課税となっている寺社以外の建造物の固定資産税が非課税となります。

(影響額約80万円)

2、土地分

同地区内の敷地のうち、既に非課税となっている境内地等以外の指定敷地の固定資産税額の2分の1が特例条例制定により軽減される予定です。(影響額約200万円)※

※税収減分のうち、土地分軽減税額の37.5%相当額は特別交付税措置されます。

主なQ & A

Q 特例条例制定により、対象不動産を有償で貸し付けている場合も、固定資産税を非課税または軽減する予定にしているのはなぜか。

A 文化財保護法の近年の傾向も踏まえ、対象不動産を遺^{のこ}していくためには、ただ保存するだけでなく、活用していく観点も必要のため、優遇したい。

Q 他自治体で前例がないとのことだが、本市がそうする理由は何か。

A 本市の重伝建地区は、わが国が誇る重要なものであると本市の

強い意思を発信するためにも、市民へ分かりやすい説明をし、特例条例を制定していきたい。

廿日市市宮島町重要伝統的建造物群保存地区範囲



環境産業常任委員会 道の駅スパ羅漢及び魅惑の里の今後の方針について

施設整備から30年近くが経過し、修繕や運営について課題のあった道の駅スパ羅漢及び吉和魅惑の里について、財産の売却を視野に入れた民間活力の導入など、今後の活用方針案が示されました。

民間活用の可能性と課題

〈道の駅スパ羅漢〉

可能性…複数事業者が興味を示しており、民間投資の可能性がある。
課題…①経年劣化による大規模改修が必要。

②「道の駅」として民間企業が認定を受けるにはハードルが高い。

③営利活動と両立し、交通情報提供の機能確保が必要。

④国・県・市など施設で所有が異なり、民間活用には調整が必要。

⑤敷地が狭いため駐車場などの施設拡充が困難。

〈吉和魅惑の里〉

可能性…複数事業者が活用に興味を示しており、施設の可能性に対する民間企業の期待は大きい。

課題…芝広場を中心とした景観評価は高いが、宿泊施設が集積した西エリアと、建物が少ない東エリアに活用意見が分かれる。

民間活力導入に向けた基本方針

〈道の駅スパ羅漢〉

民間事業者の評価は高いが、民間事業者を設置者とする課題も多く、当面は指定管理を継続。施設の抜本的改修について、市負担が軽減できる手法（PFI事業など）を検討する。

〈吉和魅惑の里〉

①設置目的を重視し、市の関与を残しつつ新たな民間参入を促す。
②民間売却や貸与により、自由度と魅力を高め、市の財政負担を軽減。
③企業の投資や活躍できる場を提供するため、エリア分けを検討。

令和3年度指定管理更新の方針

〈道の駅スパ羅漢〉

3年の期間で公募により選定。

〈吉和魅惑の里〉

事前準備等に時間が必要で、1年の期間で非公募により指定管理者を選定。

主なQ & A

Q 吉和魅惑の里の場合、売却先の事業者が不要な施設は解体も可能となるのか。

A 民間事業者の運営上で利用しないのであれば、解体することも可能である。

議会の意思を国政へ

今定例会では、1つの意見書が発議され、全会一致で採択されました。

地方財政の充実・強化に関する意見書（趣旨要約）

新型コロナウイルスの出現により、いま地方自治体には新たに多くの行政需要が発生しています。ワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、「新しい生活様式」への変化を余儀なくされた市民の日常生活から発生する問題など、あらゆる課題に即時の対応が求められています。それと同時に、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに、従来からの行政サービスの拡大や将来に向けて必要となる財政需要に見合う財源が求められています。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太方針2018」に基づき、令和3年度の地方財政計画までは、平成30年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保してきました。しかし、新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われるなか、令和4年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安が残されています。

このため、令和4年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、地方一般財源の総額確保など11事項を確実に実現されるよう、強く要望します。

（11項目については、廿日市市議会ホームページでご確認ください。）



議会運営委員会 課題解決に向け着手

議会運営委員会では、昨年度の同委員会からの申し送り事項も含め、21項目28件の課題を抽出し、それらの課題解決に向けて、本年度より新たな制度設計に取り組んでいます。これまでに協議を重ね、決定した事項は次のとおりです。

常任委員会数の見直し

●委員定数の議論

常任委員会の現行定数7名では少ないという意見と、問題ないという意見が出された。現行の運営でのメリット・デメリットについて協議・調整を行った結果、8名以上との結論となった。

●委員会数の議論

現行の4常任では多いとの意見と、現行のままとの意見が出された。しかし、現行では、委員会により付託される議案数に偏りがあるため、付託案件の均一化を図るという理由で3常任以下との結論となった。

●見直しの理由

地方分権が進み、より多様性を求められる現在、さまざまな視点を持った多くの委員が審査に関わる必要がある。また、一人の議員が多くの議案に関わることもできる。

常任委員会数の見直し

【現行】	
委員会数	4
委員定数	7
← 【決定事項】	
委員会数	3以下
委員定数	8以上
改正時期	次期改選時
重複所属	原則なし

Point

委員定数と委員会数を確定しないのは、現在調査中の議員定数調査特別委員会の所管事項に踏み込むことになるためです。

検討中の事項

- ・3月定例会の日程等の見直しについて
- ・議会基本条例の検証と見直しについて

議員定数調査特別委員会 協議経過報告

6月定例会において、納得感のある合意形成を進めるために必要な議員定数（現在28名）を調査する「議員定数調査特別委員会」（定数10名）が設置されました。これまでに3回の委員会が開催され、次の内容が決定しました。

●第1回（7月12日）

今後の進め方
調査期間は2年間とし、一年後に中間報告を行う。

●第2回（8月10日）

本特別委員会の検討事項
① 広く市民の意見を確認すること
② 他団体の調査・分析をすること
以上2つの取り組みが重要であるとの共通認識から、それぞれの部会を設置して具体的手法等を検討する。

●第3回（9月14日）

・専門家の意見聴取・工程等について、今年中には機会を設け、リモートも視野に早急に日程調整をする。

・令和4年の6月から9月定例会で中間報告を行い、最終報告は、令和5年6月定例会を目標としている。

また、本委員会終了後、2部会で、具体的な意見聴取・類似団体の調査分析方法について協議を行いました。

現在の定数は、平成27年6月に、30名の定数から2名減とする改正条例案が可決され、平成29年3月の市議会一般選挙から適用されたものです。

これから、議員基本条例第20条を基本に毎月委員会を開催し、協議を進めてまいります。

議会基本条例第20条

第一項 議員定数は、この条例に定める議会の活動原則を實踐し、多様で充実した審議ができる数とする。

第二項 前項の議員定数は、人口、類似市の状況並びに市政の状況及び将来展望を考慮して検討を行うものとする。

第三項（省略）

委員会活動報告

常任委員会の活動についてお知らせします

総務常任委員会

民間提案制度について、所管事務調査を行った結果、民間提案から事業化決定までに、執行者から議会への情報提供及び、説明が必要との結論となり、その旨を議長より執行者へ伝えることとなりました。また、議会運営委員会を通じて各議員への周知を図りました。

文教厚生常任委員会

第3次地域福祉計画が推進されるので、新しい取り組みである「再犯防止計画について」所管事務調査を行います。災害対策基本法が改正され、個別避難計画が自治体の努力義務となったため、「個別避難計画の進捗について」所管事務調査を行います。

●調査日時
10月28日9時半から

環境産業常任委員会

市の観光事業者等へさまざまな支援策が展開される中、市内事業者等の状況を把握するため、「観光産業を中心にしたコロナ禍の現状、国・県・市の取り組み状況、アフターコロナに向けての市の取り組み」について所管事務調査を行います。

●調査日時
11月2日9時半から

建設常任委員会

7月8日に発生したJ・A広島総合病院前の道路が冠水した豪雨や、その後の長雨を受けての「浸水対策」、また近年の高齢化に伴い課題となっている「空き家対策」について、現状を把握するため所管事務調査を行います。

●調査日時
11月2日13時半から

臨時会

宮島訪問税

徴収のための準備経費を可決

8月5日に臨時会が開催され、新型コロナウイルス感染症対応の一般会計補正予算（第5号）ほか1件の専決処分事項が報告され、宮島訪問税徴収システム構築費等の債務負担行為補正（一般会計補正予算 第6号）が提案されました。直ちに予算特別委員会を開き審査を行い、討論・採決の結果、賛成多数により可決しました。引き続き開かれた本会議においても、討論・採決の結果、賛成多数により可決しました。

一般会計補正予算（第5号）【専決処分】

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等（職員給与を含む）
総額 1624万6千円

一般会計補正予算（第6号）【債務負担行為補正】

生活航路運航事業者における徴収システム構築補助金 3億9900万円
宮島訪問税証明書発行システム構築に要する経費 3400万円
期間 令和3年度から令和5年度まで

主なQ & A

Q 全員協議会では財政調整基金の繰り入れも視野との回答があったが、現時点の考えは。

A 財政調整基金は、年度間の財源不均衡を調整するための積立金である。一般財源が不足すれば取り崩すということになるが、システム構築のために直ちに基金を繰り入れる考えはない。

Q 徴収・証明書発行システム構築費用は、どのように積算したのか。

A プロポーザル実施にあたり、支援業務として業者に委託してお

り、駅務機器メーカー等に見積依頼するなどして積算した。

反対討論

コロナ禍も先が見えない。この補正予算を可決すれば、新たな予算提案がない限り再評決はできず、慎重に対応すべきであり反対する。

賛成討論

入島税から訪問税という原因者課税方式に変更され、議会も条例に賛同した。総務省も承認され、準備を進めるためにも賛成する。

議会報告会

今年度の議会報告会は録画配信で

昨年度に続いて、2年連続で「議会報告会」を中止することはできません。

広報広聴特別委員会でさまざまな想定による議論をした結果、対面での開催は行わず、録画配信方式による「議会報告会」を暫定開催することに決定いたしました。

常任委員会や特別委員会で議論している内容などについて、委員会ごとにYouTube方式による10～15分程度の動画を市議会ホームページで配信いたします。配信は、1月から2月にかけて順次公開する予定です。



次回 12月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
		本会議				
		(議案説明)	(一般質問)	(一般質問)	(一般質問)	
12	13	14	15	16	17	18
		委員会				
				(予備日)		
19	20	21	22	23	24	25
				本会議		
				(委員長報告等)		
26	27	28	29	30	31	

9:30開会(変更の場合があります)
本会議はインターネット中継(手話通訳の同時配信)を行っています。

議会を見学しよう。

廿日市市議会では皆さんの傍聴をお待ちしています。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁北側2階の議会事務局窓口までお越し下さい。

ご意見をお聞かせください。



議会へのご意見はホームページの問い合わせ・意見送信フォームをご利用ください。

校章紹介 阿品台東小学校



地御前小学校から分離・開校した昭和54年5月15日、花びらの中心に円形の「阿東」の文字を配置した校章が制定されました。

議会に参加しよう。

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。



広報広聴特別委員
水野 善丈

いつもご覧いただきありがとうございます。広報広聴特別委員会は、市議会の軌跡を振り返り、市民の皆さまにお伝えする大切な役割を担っています。市議会ではどのような課題が取り上げられ、議論されたかを、ありのままお伝

えできればと思っています。広報紙「さくら」を通じて、議会をもっと身近に感じていただき、廿日市市をより良い住みやすいまちへ、皆さまと築き上げてまいります。よろしくお願いいたします。

廿日市市議会ホームページ

廿日市市議会

検索

目の不自由な人のため

- 音声読み上げのための「市議会広報さくら」テキスト版をホームページに掲載しています。
- 「市議会広報さくら」のデジター図書、点訳本があります。 ■問い合わせ 社会福祉協議会 TEL20-0294



市議会広報は、植物油インキを使用しています。